



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL <https://www.oat-agric.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,288	△7.4	1,512	40.5	1,346	60.7	837	—
2019年12月期	21,909	43.4	1,077	△38.2	837	△51.8	4	△99.6

(注) 包括利益 2020年12月期 1,044百万円 (—%) 2019年12月期 △446百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	154.76	—	12.9	4.6	7.5
2019年12月期	0.87	—	0.1	2.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 7百万円 2019年12月期 △13百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	28,848	7,632	23.9	1,271.42
2019年12月期	29,724	6,807	20.5	1,124.13

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,880百万円 2019年12月期 6,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,937	△258	△1,339	3,527
2019年12月期	2,392	△464	△893	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	216	4,597.7	3.4
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	216	25.9	3.3
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,288	4.9	1,594	5.4	1,419	5.5	908	8.5	167.94

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 1社 OATアグリフロンティア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	5,536,000株	2019年12月期	5,536,000株
2020年12月期	124,042株	2019年12月期	123,954株
2020年12月期	5,412,030株	2019年12月期	5,412,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,614	△6.6	988	△15.5	1,020	△18.7	767	35.7
2019年12月期	13,501	△2.2	1,169	△29.5	1,256	△27.2	565	△40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	141.76	—
2019年12月期	104.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	22,936	7,791	34.0	1,439.73
2019年12月期	23,477	7,157	30.5	1,322.45

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,791百万円 2019年12月期 7,157百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、国内及び海外での売上高の減少、試験研究費の増加等による販売管理費の増加の要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、個人消費や企業活動が停滞し非常に厳しい状況で推移しました。2020年5月の政府による緊急事態宣言の解除以降、経済・社会活動は緩やかに再開されましたが、依然として同ウイルス感染症の拡大傾向が続いており、景気の先行き不透明な状況が続いております。

一方で世界経済におきましても、中国では比較的早めに景気回復基調が見られましたが、米国や欧州においては同ウイルスの感染拡大の影響から景気回復が鈍化あるいは悪化している状況が続いております。

世界的な農業を取り巻く環境としましては、国連食糧農業機関（FAO）が2020年に「国際植物防疫年2020」の開始を宣言しました。FAOによると、およそ世界の食料の80%以上が植物由来であり、このうち最大40%が病害虫の被害で失われているとされています。このためFAOは、飢餓、貧困、経済発展等の重要な課題に取り組むためには、農作物を病害虫や雑草から守るための施策を促進し、実行することが重要であるとしています。

また2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」の中でも、飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する、という目標があり、当社グループが注力している事業内容と一致しております。

当社グループでは市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化、積極的かつ持続的な研究開発投資などを図り、世界の農業が抱える課題解決に引き続き取り組んでまいります。

当社におきましては2020年2月に丸善薬品産業株式会社と業務提携契約を結び、国内市場において生産者重視の営業体制を構築しました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は202億88百万円（前連結会計年度比16億21百万円減少、同7.4%減）、営業利益15億12百万円（前連結会計年度比4億35百万円増加、同40.5%増）、経常利益13億46百万円（前連結会計年度比5億8百万円増加、同60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億37百万円（前連結会計年度比8億32百万円増加、同17747.9%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

農薬分野では、国内においては、オンコル関連剤や殺菌剤「ショウチノスケ」、グリーン農薬（注1）「サフオイル」などが積極的な営業活動の結果、昨年と比較して好調に推移しましたが、殺虫剤「ハチハチ」や水稲除草剤の出荷が昨年比で減少しました。一方海外においては、殺ダニ剤「ダニサラバ」の販売が好調に推移し拡大することができましたが、殺菌剤「ガッテン」、殺虫剤「オンコル」の出荷は昨年比で減少しました。これらの結果、農薬分野の売上高は96億22百万円（前連結会計年度比7億29百万円減少、同7.1%減）となりました。

肥料・バイオスティミュラント（注2）分野では、国内においては、養液土耕栽培システムの出荷が増加しましたが、海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて需要が減少したオランダのクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）の花弁資材やバイオスティミュラント剤「アトニック」の出荷が昨年比で減少しました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は106億66百万円（前連結会計年度比8億91百万円減少、同7.7%減）となりました。

（注1）グリーン農薬：農薬登録を有する天然・食品添加物由来または有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材

（注2）バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

一方で、前連結会計年度ではクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）買収にともなう取得原価の再配分の影響で、売上原価が多額になっておりましたが、当連結会計年度においてはその影響がなかったことで、営業利益は15億12百万円（前連結会計年度比4億35百万円増加、同40.5%増）となりました。

また、OATアグリフロンティア社の清算結了による特別利益を1億54百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億37百万円（前連結会計年度比8億32百万円増加、同17747.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は288億48百万円となり、8億76百万円減少しました。その内訳は、流動資産が5百万円増加、固定資産が8億81百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は144億41百万円となり、5百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が3億21百万円増加、受取手形及び売掛金が3億33百万円増加、商品及び製品が3億98百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億72百万円減少、仕掛品1億35百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は144億6百万円となり、8億81百万円減少しました。その主な要因は、建物及び構築物が85百万円減少、土地が1億15百万円減少、のれんが3億51百万円減少したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は108億7百万円となり、10億91百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億86百万円減少、短期借入金が4億32百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は104億8百万円となり、6億9百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が4億76百万円減少、長期預り金が37百万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は76億32百万円となり、8億24百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が6億20百万円増加、為替換算調整勘定が1億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、当連結会計年度末には35億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は19億37百万円、（前連結会計年度は23億92百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益13億76百万円、減価償却費8億42百万円、のれん償却額5億70百万円、たな卸資産の減少額7億36百万円等によるものです。また、主な支出要因は、売上債権の増加額3億7百万円、法人税等の支払額6億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億58百万円（前連結会計年度は4億64百万円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出2億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は13億39百万円（前連結会計年度は8億93百万円の支出）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入27億79百万円等によるものであります。また、主な支出要因は、短期借入金の減少額1億55百万円、長期借入金の返済による支出35億76百万円、配当金の支払額2億16百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	22.2	20.5	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	30.0	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△3,414.9	674.7	786.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△11.7	10.2	11.0

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、食料増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み事業活動を進めてまいります。

各分野の次期の業績見通しは以下のとおりです。

農薬分野では、国内農薬市場における販売競争は厳しい状況が続くことが予想されますが、製品の市場シェア維持と新たな手法による客先への製品・サービス提供を試みるにより営業活動を進めます。また低コスト、省力化を目指した新製品の開発を加速させてまいります。海外においては、殺菌剤「ガッテン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「カリグリーン」など、引き続き農薬登録国および用途拡大に取り組み、販売の拡大に努めます。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内外の子会社「旭化学工業株式会社」、「Asahi Chemical Europe s. r. o.」、「PT. OAT MITOKU AGRIO」、「潤禾（舟山）植物科技有限公司」、「LIDA Plant Research S. L.」、「Chrysal Internationa B. V.」との協力体制を一層強化してまいります。新製品の開発及び、国内外の市場開拓やニーズに沿った製品供給を通じ将来に向けての収益基盤の構築に取り組んでまいります。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善および収益の増大を目指してまいります。今期におきましては、新製品開発や既存製品の登録更新のため追加試験費用の増加を盛り込んだため、昨年度と比較して試験研究費を（約4億24百万円）増加させるなど販売管理費の増加を見込んでおります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は212億88百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は15億94百万円（同5.4%増）、経常利益は14億19百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8百万円（同8.5%増）としております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

また、本日公表の「新中期経営計画 2021-2023」において、2023年12月期までの中期経営計画を開示しておりますので併せてご覧ください。

当期の剰余金の配当につきましては、2020年2月14日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき40円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株当たり40円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414	3,736
受取手形及び売掛金	5,084	5,418
商品及び製品	3,041	2,642
仕掛品	490	355
原材料及び貯蔵品	1,647	1,475
その他	784	870
貸倒引当金	△26	△55
流動資産合計	14,436	14,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380	1,295
機械装置及び運搬具（純額）	773	677
土地	1,128	1,012
リース資産（純額）	461	391
建設仮勘定	11	0
その他（純額）	291	245
有形固定資産合計	4,047	3,623
無形固定資産		
のれん	6,848	6,497
ソフトウェア	101	100
顧客関係資産	2,878	2,780
その他	316	293
無形固定資産合計	10,144	9,672
投資その他の資産		
投資有価証券	586	648
関係会社株式	30	29
繰延税金資産	157	141
その他	321	290
投資その他の資産合計	1,095	1,110
固定資産合計	15,288	14,406
資産合計	29,724	28,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,418	2,031
短期借入金	6,991	6,558
未払金	645	522
未払法人税等	297	192
賞与引当金	30	31
売上割戻引当金	38	42
返品調整引当金	17	16
損害賠償引当金	137	46
その他	1,321	1,365
流動負債合計	11,899	10,807
固定負債		
長期借入金	9,150	8,673
長期預り金	210	173
退職給付に係る負債	244	280
繰延税金負債	942	938
その他	470	341
固定負債合計	11,017	10,408
負債合計	22,917	21,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	4,059	4,680
自己株式	△162	△162
株主資本合計	6,769	7,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	90
為替換算調整勘定	△671	△557
退職給付に係る調整累計額	△19	△41
その他の包括利益累計額合計	△685	△509
非支配株主持分	724	751
純資産合計	6,807	7,632
負債純資産合計	29,724	28,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,909	20,288
売上原価	12,520	10,824
売上総利益	9,389	9,464
販売費及び一般管理費	8,312	7,951
営業利益	1,077	1,512
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	10	11
受取技術料	42	—
助成金収入	—	5
保険解約返戻金	16	—
持分法による投資利益	—	7
その他	27	32
営業外収益合計	114	72
営業外費用		
支払利息	234	181
為替差損	22	47
支払手数料	76	0
持分法による投資損失	13	—
その他	6	10
営業外費用合計	353	239
経常利益	837	1,346
特別利益		
固定資産売却益	4	4
子会社清算益	—	154
特別利益合計	4	159
特別損失		
固定資産除却損	—	1
たな卸資産評価損	77	—
たな卸資産廃棄損	—	7
減損損失	114	61
投資有価証券評価損	—	59
損害賠償引当金繰入額	137	—
その他	38	—
特別損失合計	367	129
税金等調整前当期純利益	475	1,376
法人税、住民税及び事業税	666	512
過年度法人税等	65	—
法人税等調整額	△273	△28
法人税等合計	459	484
当期純利益	16	891
非支配株主に帰属する当期純利益	11	54
親会社株主に帰属する当期純利益	4	837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	16	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	84
為替換算調整勘定	△523	108
退職給付に係る調整額	△1	△39
その他の包括利益合計	△462	153
包括利益	△446	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△439	995
非支配株主に係る包括利益	△6	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	4,281	△161	6,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4		4
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△216		△216
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△222	△0	△222
当期末残高	461	2,410	4,059	△162	6,769

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	△166	△18	△241	781	7,532
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						△216
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△505	△1	△444	△57	△501
当期変動額合計	62	△505	△1	△444	△57	△724
当期末残高	6	△671	△19	△685	724	6,807

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	4,059	△162	6,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			837		837
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△216		△216
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	621	△0	620
当期末残高	461	2,410	4,680	△162	7,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△671	△19	△685	724	6,807
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				-		837
自己株式の取得				-		△0
剰余金の配当				-		△216
連結範囲の変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	113	△21	176	27	203
当期変動額合計	84	113	△21	176	27	824
当期末残高	90	△557	△41	△509	751	7,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	475	1,376
減価償却費	912	842
のれん償却額	572	570
減損損失	114	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	36
退職給付費用	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	28
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	234	181
支払手数料	76	—
為替差損益 (△は益)	19	△18
持分法による投資損益 (△は益)	13	△7
受取技術料	△42	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
関係会社株式評価損	—	—
損害賠償金	156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△307
子会社清算損益 (△は益)	—	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	906	736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△391
未払金の増減額 (△は減少)	△80	△47
その他	24	△150
小計	3,318	2,786
利息及び配当金の受取額	27	21
利息の支払額	△234	△176
損害賠償金の支払額	△19	△92
退職費用の支払額	△16	—
法人税等の支払額	△725	△601
受取技術料の受取額	42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△377
定期預金の払戻による収入	414	306
有形固定資産の取得による支出	△426	△217
有形固定資産の売却による収入	9	224
無形固定資産の取得による支出	△74	△75
投資有価証券の取得による支出	△0	—
子会社株式の取得による支出	—	△96
その他	4	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,625	△155
長期借入れによる収入	7,937	2,779
長期借入金の返済による支出	△1,800	△3,576
リース債務の返済による支出	△145	△151
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△216	△216
非支配株主への配当金の支払額	△48	△19
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	199
現金及び現金同等物の期首残高	2,294	3,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,328	3,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,124.13円	1,271.42円
1株当たり当期純利益金額	0.87円	154.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4	837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	4	837
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,412,114	5,412,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。